



2010年1月18日(月) 開催

テーマ:「ユーロ圏の雇用、財政」

報告者: 花田 吉隆(主任研究員)

#### 概要

1. 今回の経済危機はあるメディアが指摘したとおり、great recession+great stabilisation というところに特徴がある。即ち世界各国は工業生産、輸出等に於いて未曾有の大きな落ち込みを経験したが、併せ、09年第三四半期頃を境に力強い回復に転じた。その回復を可能にした大きな要因が政府による積極的財政、金融政策であった。

2. ユーロ圏に於いてはその顕著な例が車の買い換え補助制度と雇用政策であり、前者が消費維持を通じ景気悪化の防波堤としての役割を果たし、後者が雇用悪化を回避し社会の安定に貢献した。

中でも未曾有の経済危機と言われる中、当初、雇用も当然悪化することが予想され、場合によっては社会不安を懸念する声すらないわけではなかったが、実際には経済が落ち込むほどには雇用は悪化しなかった。(但しユーロ圏は一様ではなく、スペイン等著しい悪化を見せたところもある)

3. 雇用市場安定の大きな要因がワークシェアリングであった。EU諸国では240万人がワークシェアリングの対象になったが、中でもドイツでは、ピーク時、月150万人がその対象となり、40万乃至50万人の雇用がこれにより確保されたとされる。

4. このように消費、雇用を初めとする財政、金融政策が奏功しユーロ圏は回復軌道に乗ったが、その回復は未だ脆弱で、特に米国の回復ぶりと比較するとまだ多くの不安定要素を抱える。例えば、雇用に関しては、ワークシェアリングはユーロ圏各国で2010年にも終了予定のところが多く、終了後の雇用情勢の悪化が懸念される。又、金融市場は金利も低下し一時のような混乱ぶりは収束されたものの、金融機関融資が細る等依然不安定要因を抱える。

5. 中でもユーロ圏の最大の懸念は財政赤字であろう。09年10月、EU委員会は09年 Sustainability Report を公表し、EU27カ国の財政状況を評価したが、その結果低リスク国に分類されたのはフィンランドのみで、多くの国がハイリスク国に分類された。各国はそれぞれ財政の健全化に向け努力中だが、中でも最も懸念されているのがギリシャである。

6. ギリシャの財政赤字は対GDP比12.7%に及びスプレッドは2.7ポイントに至る。一部にはそのデフォルトの可能性を危惧する声もあるが、仮にそうなればユーロ圏の他加盟国に波及することは必至で今やユーロ圏は債務危機の危険にさらされていると言わざるを得ない。

7. ユーロ圏はマーストリヒト条約によりノーベイルアウト条項が規定され、他加盟国は債務危機に陥った国を救済することができない。かといって仮にデフォルトに陥ったときこれを放置すれば危機が他加盟国に波及することは前述の通りであり、ユーロ圏は今その対応に苦慮している。

8. 今回の経済危機を通じ一つ浮かび上がってきたのが、先進国の力強い回復も去ることながら、新興国がより力強い回復を遂げつつあるとすることで、図らずもこれまでの所、経済危機が先進国から新興国への一種のパワーシフトを促進することとなったと見ることができる。年末年始の欧米の論調にはこの点に焦点を当てたものが多く見られた。

9. こういう中、ユーロ圏は、如何にその成長戦略を描いていくか模索中であり、3月にも次の10年の目標たる「2020年戦略」を策定すべく現在検討が続けられている。我が国も近年、失われた20年などと言われ始めているが、高齢化等のマイナスをプラスに転じるような成長戦略を如何に描いていくか大きな挑戦を受けつつあると言えよう。